



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社ナナオ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 執行役員 総務・経理担当 経理部長 出南 一彦 TEL (076) 275-4121
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日 配当支払開始日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	40,089	△19.4	4,465	△34.6	4,560	△33.5	3,009	△28.9
18年9月中間期	49,749	5.5	6,827	△19.9	6,861	△19.5	4,235	△17.7
19年3月期	95,611	—	11,656	—	11,754	—	7,713	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	132	41	—	—
18年9月中間期	186	34	—	—
19年3月期	339	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	80,718		58,063		71.9	2,554	45	
18年9月中間期	79,388		53,224		67.0	2,341	57	
19年3月期	83,563		56,339		67.4	2,478	62	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 58,063百万円 18年9月中間期 53,224百万円 19年3月期 56,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,779		△1,406		△907		16,204	
18年9月中間期	1,974		△1,442		△683		19,310	
19年3月期	3,661		△5,973		△1,441		15,730	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	30	00	40	00	70	00
20年3月期	40	00	—			
20年3月期(予想)	—		40	00	80	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	103,000	7.7	12,000	3.0	12,000	2.1	7,200	△6.7	316	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 22,731,160株 18年9月中間期 22,731,160株 19年3月期 22,731,160株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 841株 18年9月中間期 798株 19年3月期 798株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,926	△23.2	4,072	△39.3	4,214	△37.8	2,823	△29.9
18年9月中間期	49,409	7.9	6,707	△19.1	6,770	△18.7	4,028	△21.1
19年3月期	93,915	—	11,594	—	11,736	—	7,593	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	124	22
18年9月中間期	177	24
19年3月期	334	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	77,138		56,174		72.8	2,471	37	
18年9月中間期	77,036		51,525		66.9	2,266	80	
19年3月期	80,612		54,688		67.8	2,405	97	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 56,174百万円 18年9月中間期 51,525百万円 19年3月期 54,688百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	97,000	3.3	11,800	1.8	11,800	0.5	7,000	△7.8	307	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門の好調に支えられ、また、個人消費の持ち直しもあり景気回復が続きました。世界経済は、サブプライムローン問題による金融資本市場の混乱等によりアメリカでは不透明感が見られるものの、ヨーロッパでは景気が底堅く推移しました。

当社の属するモニター関連市場においては、フルハイビジョン映像に対するニーズの高まりによりワイド化がさらに加速しモニター需要を牽引する一方で、従来の4：3の画面サイズも法人を中心に引き続きニーズが強い等、利用スタイルも多様化の傾向が見られました。当社が先駆けとなったワイド型モニターの市場にも国内外のモニターメーカーによる追随商品が多数登場し、競争環境はさらに激しさを増しております。

こうした中、当社は顧客満足を得られる製品の企画、販売及び生産体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。コンピュータ用モニターでは、ワイド化へのシフトに対応し、多様化する顧客ニーズに応えられるようワイドモニターのラインナップを拡充しました。

また、アミューズメント用モニターにつきましては、他社との圧倒的な差別化を図るため、描写や動画の高精細化を図った新グラフィックエンジンを開発し、搭載した新機種の販売を開始しました。

当中間連結会計期間においては、コンピュータ用モニターについては、医療市場やグラフィックス市場向けの特定用途向けモニターが順調であったことに加え、ワイドモニターが好調であったことにより、売上高は19,733百万円（前年同期比5.3%増）となりました。しかしながら、アミューズメント用モニターについては、新製品を含め安定的に販売しましたが前年同期実績の販売数量を超えることができず、売上高は17,926百万円（同37.0%減）となり、全体では40,089百万円（同19.4%減）と減収になりました。

利益面につきましては、研究開発体制強化にともなう研究開発費の増加や、前連結会計年度末竣工の研究開発棟に係る償却増等により減価償却費が増加した一方、広告宣伝費を抑える等販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高の減少に伴う減益分を補うことができず、経常利益は4,560百万円（同33.5%減）となりました。売掛債権の減少等による貸倒引当金の戻入により特別利益261百万円を計上しましたが、中間純利益は3,009百万円（同28.9%減）と減益になりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

①コンピュータ用モニター

医療市場やグラフィックス市場向けの特定用途向けモニターの販売が国内、海外ともに前期に引き続き順調でした。汎用モニターについても、ワイド化へのニーズに着実かつ迅速に対応し、製品を戦略的に投入したことによりワイドモニターが国内、海外ともに好調に推移しました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は19,733百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②アミューズメント用モニター

前連結会計年度末に販売を開始した機種が当中間連結会計期間に入っても順調に推移し、その後も複数の新機種を安定的に販売しましたが、前年同期実績との比較では前期初に販売したヒット機種の販売数量を超えることができず、売上高は17,926百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

③その他

当中間連結会計期間より本格的に参入した航空管制市場向けグラフィックスボード等の周辺機器や液晶テレビも堅調に推移しましたが、お知らせ配信システム（Information Broadcasting System）の販売が不振であったこと等により、売上高は2,429百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（当期の見通し）

当社の属するモニター関連市場においては、Microsoft社の「Windows Vista®」の拡がりやフルハイビジョン映像に対するニーズの高まりによりワイド化がさらに加速しモニター需要を牽引する一方で、従来の4:3の画面サイズも法人を中心に引き続きニーズが強い等、利用スタイルも多様化の傾向が見られます。当社が先駆けとなったワイド型モニターの市場にも国内外のモニターメーカーによる追随商品が多数登場し、競争環境はさらに激しさを増しております。そうした環境下において、当社はモニター専門メーカーとして永年培ったノウハウと先進性のある技術の駆使、厳しい品質管理の徹底により、顧客支持と満足を常に得られる「圧倒的な差別化」を図る事業活動に努めてまいります。

コンピュータ用モニターでは、従来の当社製品より機能・ラインナップともにさらに進化させ、法人・個人それぞれの使用領域において新しい価値を提案できる、「EIZO」らしい製品を投入してまいります。医療市場向けでは、DICOM Part 14（注1）に準拠した電子カルテ画像表示モニターFlexScan®MXシリーズ4機種を同時にリリースし、病院内のフィルムレス化に一層の貢献を果たしてまいります。また、独シーメンス社の医療市場向けモニター事業の買収により、モダリティ（注2）分野も強化し、第二次中期経営計画に掲げる「総合メディカルモニターメーカーとして世界のトップ」となる目標に邁進してまいります。グラフィックス市場向けでは、ColorEdge®CGシリーズで当中間連結会計期間に発売開始した24.1型ワイドモニターに加え、同シリーズ最大となる29.8型ワイドモニターを当下半期に投入し、イベント開催や展示会出展等の積極的な販売展開によりグラフィックス市場の裾野をますます拡大してまいります。

アミューズメント用モニターでは、独自で開発するグラフィックエンジンの高度化とともに、ハードウェアとソフトウェアを一体として開発できる当社独自の強みを活かし、より表現力を向上させた魅力的な商品を提供してまいります。

通期の売上見通しにつきましては、コンピュータ用モニターの売上高は、前期比22.8%増の48,300百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同5.1%減の48,500百万円、その他製品の売上高は同20.5%増の6,200百万円を予想しております。なお、本年10月31日に譲渡完了予定の独シーメンス社の医療市場向けモニター事業の売上高の寄与を3,000百万円と予想しております。

経費面におきましては、研究開発費の増加等により、販売費及び一般管理費で同10.1%増の14,700百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、通期の業績として、連結売上高は前期比7.7%増の103,000百万円、営業利益は同3.0%増の12,000百万円、経常利益は同2.1%増の12,000百万円の予想ですが、当期純利益は前連結会計年度に計上した特別利益が無くなることの影響を受けて6.7%減の7,200百万円を予想しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

（注1）…DICOM (Digital Imaging and Communications in Medicine)は米国放射線学会(ACR)と北米電子機器工業会(NEMA)によって定められた、医用画像データを機種やメーカーの異なる医療画像機器との間で相互にやり取りするための国際ネットワーク規格。その中のPart 14 にグレースケール画像の表示のための標準表示関数が明記してある。

（注2）…CT、MRIをはじめとする医療画像撮影装置の総称。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間における資産及び負債の状況は、前期末と比較し、下半期の需給動向を加味し原材料や製品在庫を積み増したことによりたな卸資産が増加しましたが、前期末に増加していた売掛金が減少したこと、及び保有債券の満期償還やその他有価証券評価差額金の減少による投資有価証券の減少等により資産合計は80,718百万円（前期末比2,844百万円減少）となりました。なお、「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、譲渡性預金の表示が現預金から有価証券に変更となったため、現金及び預金が従来の表示と比較し4,300百万円減少し5,908百万円、有価証券が同額増加し13,490百万円となっております。負債の部は、納税及び課税所得の減少に伴い未払法人税等が減少したこと、及び研究開発棟に係る未払金の支払等によるその他流動負債の減少により負債合計は22,654百万円（同4,568百万円減少）となりました。

純資産の状況は、配当金の支払等がありましたが、中間純利益の計上等により58,063百万円（同1,723百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は前期末に比べ4.5ポイント上昇し、71.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前中間純利益が5,592百万円（税金等調整前中間純利益+減価償却費）となりましたが、運転資金の減少により1,961百万円増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）、法人税等の支払額3,753百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは2,779百万円（前中間連結会計期間は1,974百万円の獲得）となりました。また、主に研究開発棟の建設完了に伴う固定資産の取得による支出が2,436百万円あったことにより、投資活動で使用したキャッシュは1,406百万円（同1,442百万円の使用）となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは1,372百万円の獲得（同532百万円の獲得）となりました。

また、配当金の支払等により、財務活動で使用したキャッシュは907百万円（同683百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は474百万円増加（同195百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には16,204百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	63.1	66.5	67.4	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.2	122.8	105.8	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	2,265.1	8,447.3	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資等に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

株主への還元率は、連結当期純利益の30%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

また、当期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、年10円増配の1株当たり80円とさせていただく予定です。

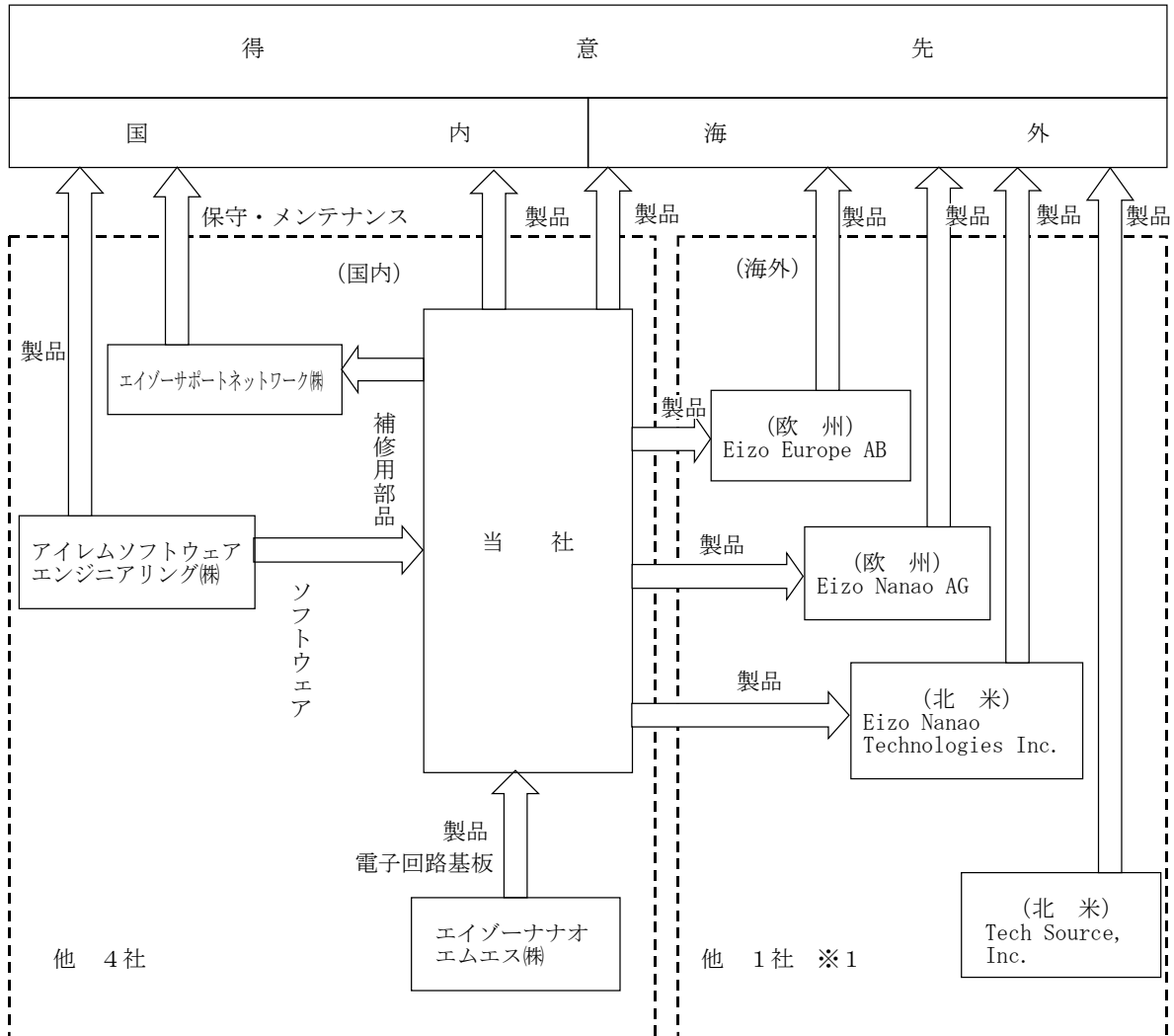
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期
1株当たり年間配当額	30円	40円	55円	70円	80円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社12社（平成19年10月30日現在、国内：7社、海外：5社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※1 平成19年6月13日付けで、EIZO GmbHを新たに設立いたしました。

(新会社の概要)

名称 EIZO GmbH

住所 Siemensallee 84, 76181

Karlsruhe , Germany

資本金 2万5千ユーロ

主な事業目的 医用画像表示用モニターの開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eizo.co.jp/ir/financial/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社の中期経営計画の概要

当社の企業力を更なる成長ステージへと発展させ、激化する競合の中においても、技術力、商品力、サービスの圧倒的な差別化を実現し、顧客に満足いただける付加価値を提供いたします。

また、強い商品、強い領域をより強くすることで、新規事業を創出し、会社の成長を図ってまいります。

なお、中期経営計画の達成のため以下の項目を重点施策としております。

1. 顧客満足度向上のために、新しい視点での業務の仕組みを作り、非価格競争力をつける。
2. エンドユーザーに直接アクセスすること及び収益力向上のため、ダイレクト販売を強化する。
3. 戦略的な広告宣伝活動の実施により会社、製品認知度の向上を図る。
4. 開発要員の確保・増強を行い、開発力増強と開発の機動性・効率性・設計期間短縮・設計品質向上を追求する。
5. 既存技術や要素技術の進化、深化を図り、競争力強化や新商品開発に繋げる。
6. ナナオグループ全社員にて価値観や行動規範を共有・伝承し、健全な企業文化を醸成する。

②中期経営計画達成に向けての当連結会計年度での取り組み

Siemens AGの医療市場向けモニター事業譲受契約の締結

平成19年6月26日開催の取締役会において、ドイツ連邦共和国内に新たに設立した当社子会社EIZO GmbHを通じて独 Siemens AG（以下、「シーメンス社」）から医療市場向けモニター事業を譲り受けることを決議し、同日、売買契約書に調印いたしました。買収対象は商品企画・開発・製造・品質管理・マーケティング・販売・サービスに至るフルラインの事業体です。

多くの大手医療機器メーカーに商品を提供し、また、モダリティ(注)分野及び手術室分野に強みを持つシーメンス社の医療市場向けモニター事業を譲り受けることにより、同市場向け事業における当社の商品力、サービス力を飛躍的に高め、「圧倒的な差別化」を図ることを目的としております。本件買収により、当社は中期経営計画にて標榜する「総合メディカルモニターメーカーとして世界のトップ」となる目標に向けて迅速な体制整備を図れることとなります。

なお、シーメンス社からEIZO GmbHへの本件事業譲渡期日は、平成19年10月31日を予定しております。

(「重要な後発事象(33、49ページ)」にも記載がございますのでご参照ください。)

(注)…CT、MRIをはじめとする医療画像撮影装置の総称。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		12,316		5,908			10,737		
2. 受取手形及び売掛金	※1	16,956		14,558			21,021		
3. 有価証券		9,692		13,490			8,386		
4. たな卸資産		12,491		15,050			10,188		
5. その他		3,076		3,611			4,193		
貸倒引当金		△290		△95			△358		
流動資産合計		54,244	68.3	52,523	65.1	△1,720	54,169	64.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		7,946		11,208			10,782		
減価償却累計額		5,073	2,872	5,442	5,766		5,200	5,582	
(2) 土地			2,594		3,130			3,080	
(3) その他		6,775		7,340			6,819		
減価償却累計額		4,499	2,275	4,986	2,354		4,781	2,037	
有形固定資産合計		7,743	9.8	11,251	13.9	3,508	10,699	12.8	
2. 無形固定資産		777	1.0	657	0.8	△120	735	0.9	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		16,046		15,759			17,412		
(2) その他		1,005		956			976		
貸倒引当金		△429		△430			△430		
投資その他の資産合計		16,623	20.9	16,285	20.2	△337	17,958	21.5	
固定資産合計		25,144	31.7	28,194	34.9	3,049	29,393	35.2	
資産合計		79,388	100.0	80,718	100.0	1,329	83,563	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		11,267		10,598			10,274		
2. 未払法人税等		3,174		1,203			3,805		
3. 賞与引当金		1,112		1,014			1,191		
4. 役員賞与引当金		55		55			110		
5. ソフトウェア受注損失引当金		—		242			280		
6. 製品保証等引当金		1,199		1,218			1,337		
7. 損害補償損失引当金		580		60			60		
8. その他		3,332		2,869			4,498		
流動負債合計		20,721	26.1	17,263	21.4	△3,458	21,558	25.8	
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		3,182		2,887			3,235		
2. 退職給付引当金		1,634		1,686			1,678		
3. 役員退職慰労引当金		123		105			123		
4. リサイクル費用引当金		502		682			589		
5. その他		—		29			38		
固定負債合計		5,442	6.9	5,391	6.7	△51	5,665	6.8	
負債合計		26,163	33.0	22,654	28.1	△3,509	27,223	32.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,425	5.6	4,425	5.5	—	4,425	5.3	
2. 資本剰余金		4,313	5.4	4,313	5.3	—	4,313	5.1	
3. 利益剰余金		38,220	48.1	43,116	53.4	4,896	41,016	49.1	
4. 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△0	△1	△0.0	
株主資本合計		46,958	59.1	51,854	64.2	4,896	49,754	59.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		6,347	8.0	6,179	7.7	△168	6,629	7.9	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	25	0.0	25	—	—	
3. 為替換算調整勘定		△81	△0.1	4	0.0	85	△43	△0.0	
評価・換算差額等合計		6,266	7.9	6,208	7.7	△57	6,585	7.9	
純資産合計		53,224	67.0	58,063	71.9	4,838	56,339	67.4	
負債純資産合計		79,388	100.0	80,718	100.0	1,329	83,563	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			49,749	100.0		40,089	100.0	△9,660	95,611	100.0
II 売上原価			36,534	73.4		29,277	73.0	△7,257	70,600	73.8
売上総利益			13,214	26.6		10,812	27.0	△2,402	25,010	26.2
III 販売費及び一般管理費	※1		6,387	12.9		6,346	15.9	△40	13,354	14.0
営業利益			6,827	13.7		4,465	11.1	△2,361	11,656	12.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			70				81	
2. 受取配当金		65			89				125	
3. 仕入割引		19			19				36	
4. その他		17	129	0.3	54	233	0.6	104	62	306
V 営業外費用										
1. 為替差損		3			7				2	
2. 売上割引		86			111				197	
3. 不動産賃借解約損		—			14				—	
4. その他		4	94	0.2	5	138	0.3	44	7	207
経常利益			6,861	13.8		4,560	11.4	△2,301	11,754	12.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			261				—	
2. 投資有価証券売却益		—			—				29	
3. 損害補償損失引当金戻入益		—	—	—	—	261	0.6	261	520	549
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	12			24				55	
2. EU関税対策費		—			7				64	
3. 投資有価証券評価損		—			—				9	
4. 減損損失	※3	—	12	0.0	—	31	0.1	19	11	140
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,849	13.8		4,790	11.9	△2,059	12,162	12.7
法人税、住民税及び事業税		3,081			1,215				5,670	
法人税等調整額		△467	2,613	5.3	564	1,780	4.4	△833	△1,220	4,449
中間(当期)純利益			4,235	8.5		3,009	7.5	△1,226	7,713	8.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	34,768	△1	43,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△681		△681
役員賞与(注)			△102		△102
中間純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3,451	△0	3,451
平成18年9月30日残高(百万円)	4,425	4,313	38,220	△1	46,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,267	△151	6,116	49,623
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△681
役員賞与(注)				△102
中間純利益				4,235
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	80	69	150	150
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	80	69	150	3,601
平成18年9月30日残高(百万円)	6,347	△81	6,266	53,224

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	41,016	△1	49,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△909		△909
中間純利益			3,009		3,009
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,100	△0	2,100
平成19年9月30日残高(百万円)	4,425	4,313	43,116	△1	51,854

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,629	—	△43	6,585	56,339
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△909
中間純利益					3,009
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△449	25	48	△376	△376
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△449	25	48	△376	1,723
平成19年9月30日残高(百万円)	6,179	25	4	6,208	58,063

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	34,768	△1	43,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△681		△681
剰余金の配当			△681		△681
役員賞与(注)			△102		△102
当期純利益			7,713		7,713
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6,247	△0	6,247
平成19年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	41,016	△1	49,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,267	△151	6,116	49,623
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△681
剰余金の配当				△681
役員賞与(注)				△102
当期純利益				7,713
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	361	107	469	469
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	361	107	469	6,716
平成19年3月31日残高(百万円)	6,629	△43	6,585	56,339

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,849	4,790	△2,059	12,162
減価償却費		579	802	222	1,288
のれん償却額		—	—	—	180
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△63	△176	△112	15
役員賞与引当金の増加額 (△ は減少額)		55	△54	△109	110
退職給付引当金の増加額 (△ は減少額)		38	8	△30	82
役員退職慰労引当金の増加 額 (△は減少額)		—	△17	△17	—
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		125	△262	△388	195
ソフトウェア受注損失引当 金の増加額 (△は減少額)		—	△37	△37	280
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		54	△120	△175	190
損害補償損失引当金の増加 額 (△は減少額)		—	—	—	△520
リサイクル費用引当金の増 加額 (△は減少額)		92	92	△0	179
受取利息及び受取配当金		△92	△159	△67	△207
為替差損 (△は為替差益)		△39	△0	39	△70
投資有価証券売却益		—	—	—	△29
固定資産除却損		12	24	12	55
投資有価証券評価損		—	—	—	9
減損損失		—	—	—	11
売上債権の減少額 (△は増加額)		△4,647	6,470	11,118	△8,604
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		1,100	△4,834	△5,935	3,508
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△922	325	1,248	△1,963
役員賞与の支払額		△102	—	102	△102
その他		839	△476	△1,315	648
小計		3,879	6,372	2,492	7,420
利息及び配当金の受取額		93	160	67	207
法人税等の支払額		△1,998	△3,753	△1,755	△3,967
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,974	2,779	805	3,661

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100	—	100	△100
有価証券の取得による支出		△3,797	△5,996	△2,199	△8,862
有価証券の償還及び売却による収入		3,798	6,594	2,796	8,865
有形固定資産の取得による支出		△478	△2,436	△1,958	△3,141
その他の固定資産の取得による支出		△213	△114	98	△323
投資有価証券の取得による支出		△796	△100	696	△2,669
投資有価証券の償還及び売却による収入		136	600	463	437
新規連結子会社の取得による支出		—	—	—	△167
その他		8	47	38	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,442	△1,406	35	△5,973
III					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出		—	—	—	△78
自己株式の処分による収入 (△は取得による支出)		△0	△0	0	△0
配当金の支払額		△683	△907	△224	△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		△683	△907	△224	△1,441
IV					
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	9	△16	48
V					
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△125	474	599	△3,705
VI					
現金及び現金同等物の期首残高		19,506	15,730	△3,775	19,506
VII					
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△70	—	70	△70
VIII	※				
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,310	16,204	△3,105	15,730

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 エイゾーナナオエムエス㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ EIZOエンジニアリング㈱ ㈱ユーディーエス ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社だったウシツ電子工業㈱は、財務諸表等規則第8条第4項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 エイゾーナナオエムエス㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ EIZOエンジニアリング㈱ ㈱ユーディーエス ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Tech Source, Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG EIZO GmbH 平成19年6月13日付けで、EIZO GmbHを新たに設立いたしました。 (新会社の概要) 名称 EIZO GmbH 住所 Siemensallee 84, 76181 Karlsruhe, Germany 資本金 2万5千ユーロ 主な事業目的 医用画像表示用モニターの開発・製造・販売</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 エイゾーナナオエムエス㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ EIZOエンジニアリング㈱ ㈱ユーディーエス ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Tech Source, Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG Tech Source, Inc.は、当連結会計年度にEizo Nanao Technologies Inc.を通じて株式を取得し、子会社としましたが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社だったウシツ電子工業㈱は、財務諸表等規則第8条第4項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他（機械装置及び運搬具、工具器具備品）2～10年であります。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他（機械装置及び運搬具、工具器具備品）2～10年であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他（機械装置及び運搬具、工具器具備品）2～10年であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 （イ）市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却 （ロ）自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 （ハ）その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 （イ）市場販売目的のソフトウェア 同左 （ロ）自社利用のソフトウェア 同左 （ハ）その他の無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 （イ）市場販売目的のソフトウェア 同左 （ロ）自社利用のソフトウェア 同左 （ハ）その他の無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間連結会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ホ _____	<p>ホ ソフトウェア受注損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p>	<p>ホ ソフトウェア受注損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、受注制作ソフトウェアの開発中の案件については、ソフトウェア完成時の開発対価及びその搭載製品の販売収益により回収可能性を判断していましたが、近年の技術の高度化、技術革新の進化に伴い開発コストが増加傾向にあるとともに、また、その搭載製品の出荷台数の見積りも不確実性が増していることから、当期においてソフトウェア開発に係る予算管理を見直し、受注制作ソフトウェアの回収可能性の評価については、ソフトウェア完成時の開発対価のみにより判断することといたしました。これにより、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる受注制作ソフトウェアについては、その損失見積額をソフトウェア受注損失引当金として計上しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ280百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>
	<p>ト 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p>	<p>ト 製品保証等引当金 同左</p>	<p>ト 製品保証等引当金 同左</p>
	<p>チ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>チ リサイクル費用引当金 同左</p>	<p>チ リサイクル費用引当金 同左</p>
	<p>リ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>チ 損害補償損失引当金 同左</p>	<p>チ 損害補償損失引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 株式持分投資に係る外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。	—————
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、仕入債務については「支払手形及び買掛金」として表示しておりましたが、支払手形の発行を取りやめ支払手形残高がなくなったため、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「買掛金」は11,116百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は13百万円あります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、7,400百万円あります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49 百万円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 74 百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与、賞与及び諸手当</td><td>1,268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>293</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>208</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>221</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>790</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,708</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引</td><td>92</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>126</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,268百万円	賞与引当金繰入額	293	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	49	減価償却費	208	荷造発送費	221	広告宣伝費	790	製品保証等引当金繰入額	217	研究開発費	1,708	リサイクル費用引	92	当金繰入額		貸倒引当金繰入額	126	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与、賞与及び諸手当</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>561</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,961</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引</td><td>92</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,405百万円	賞与引当金繰入額	218	役員賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	62	広告宣伝費	561	製品保証等引当金繰入額	18	研究開発費	1,961	リサイクル費用引	92	当金繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与、賞与及び諸手当</td><td>2,773百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>324</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,734</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>460</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,502</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引</td><td>179</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>192</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>180</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,773百万円	賞与引当金繰入額	324	役員賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	114	広告宣伝費	1,734	製品保証等引当金繰入額	460	研究開発費	3,502	リサイクル費用引	179	当金繰入額		貸倒引当金繰入額	192	のれん償却額	180
給与、賞与及び諸手当	1,268百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	293																																																																	
役員賞与引当金繰入額	55																																																																	
退職給付費用	49																																																																	
減価償却費	208																																																																	
荷造発送費	221																																																																	
広告宣伝費	790																																																																	
製品保証等引当金繰入額	217																																																																	
研究開発費	1,708																																																																	
リサイクル費用引	92																																																																	
当金繰入額																																																																		
貸倒引当金繰入額	126																																																																	
給与、賞与及び諸手当	1,405百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	218																																																																	
役員賞与引当金繰入額	47																																																																	
退職給付費用	62																																																																	
広告宣伝費	561																																																																	
製品保証等引当金繰入額	18																																																																	
研究開発費	1,961																																																																	
リサイクル費用引	92																																																																	
当金繰入額																																																																		
給与、賞与及び諸手当	2,773百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	324																																																																	
役員賞与引当金繰入額	110																																																																	
退職給付費用	114																																																																	
広告宣伝費	1,734																																																																	
製品保証等引当金繰入額	460																																																																	
研究開発費	3,502																																																																	
リサイクル費用引	179																																																																	
当金繰入額																																																																		
貸倒引当金繰入額	192																																																																	
のれん償却額	180																																																																	
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>12</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	有形固定資産その他	3	無形固定資産その他	5	投資その他の資産	0	その他		計	12	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>24</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	有形固定資産その他	19	計	24	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>55</td></tr> </table>	建物及び構築物	36百万円	有形固定資産その他	11	無形固定資産その他	7	計	55																																						
建物及び構築物	2百万円																																																																	
有形固定資産その他	3																																																																	
無形固定資産その他	5																																																																	
投資その他の資産	0																																																																	
その他																																																																		
計	12																																																																	
建物及び構築物	5百万円																																																																	
有形固定資産その他	19																																																																	
計	24																																																																	
建物及び構築物	36百万円																																																																	
有形固定資産その他	11																																																																	
無形固定資産その他	7																																																																	
計	55																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※3	※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1034 450 1441 640"> <thead> <tr> <th data-bbox="1034 450 1161 506">用途</th> <th data-bbox="1161 450 1318 506">種類</th> <th data-bbox="1318 450 1441 506">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1034 506 1161 640">売却予定資産</td> <td data-bbox="1161 506 1318 640">土地、建物及び構築物、工具器具備品</td> <td data-bbox="1318 506 1441 640">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市
用途	種類	場所						
売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,731,160	—	—	22,731,160
自己株式				
普通株式	698	100	—	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	681	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,731,160	—	—	22,731,160
自己株式				
普通株式	798	43	—	841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	909	40	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	909	利益剰余金	40	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,731,160	—	—	22,731,160
自己株式				
普通株式	698	100	—	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	681	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	909	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている金額との 関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,316百万円 有価証券 6,994	現金及び預金勘定 5,908百万円 有価証券 10,296	現金及び預金勘定 10,737百万円 有価証券 4,993
現金及び現金同等物 19,310	現金及び現金同等物 16,204	現金及び現金同等物 15,730

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,073	12,743	10,670	3,719	14,094	10,374	3,619	14,756	11,137
(2) 債券									
国債・地方債	999	999	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,198	2,191	△7	1,398	1,393	△4	1,797	1,792	△5
その他	1,898	1,898	△0	2,098	2,098	—	2,297	2,297	0
(3) その他	1,796	1,785	△11	1,352	1,350	△2	1,851	1,843	△8
計	8,967	19,618	10,650	8,568	18,937	10,368	9,566	20,689	11,123

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	26	16	16
非上場優先株式	100	—	100
譲渡性預金（注）	—	4,300	—
コマーシャル・ペーパー	5,994	5,996	4,993
計	6,120	10,312	5,109

（注）内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日）の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、7,400百万円であります。

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,767	1,234	1,746	49,749	—	49,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,846	—	—	2,846	△2,846	—
計	49,614	1,234	1,746	52,596	△2,846	49,749
営業費用	41,448	1,235	1,667	44,351	△1,429	42,922
営業利益 (△は損失)	8,166	△1	79	8,244	△1,417	6,827

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,501	1,656	1,930	40,089	—	40,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,108	7	—	2,116	△2,116	—
計	38,609	1,664	1,930	42,205	△2,116	40,089
営業費用	33,105	1,561	1,845	36,511	△887	35,623
営業利益 (△は損失)	5,504	103	85	5,694	△1,228	4,465

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,280	2,420	3,910	95,611	—	95,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,153	—	—	5,153	△5,153	—
計	94,434	2,420	3,910	100,765	△5,153	95,611
営業費用	79,780	2,652	3,791	86,224	△2,269	83,955
営業利益 (△は損失)	14,653	△232	118	14,540	△2,884	11,656

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国
- (2) 欧州：スウェーデン、スイス

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (百万円)	1,364	1,224	2,849	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「日本」の営業費用は19百万円、「消去又は全社」の営業費用は2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は110百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア受注損失引当金」を計上しております。これにより、「日本」の営業費用は280百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,234	9,148	1,036	11,420
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	49,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.5	18.4	2.1	23.0

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,442	10,028	1,315	12,787
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	40,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.6	25.0	3.3	31.9

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,511	19,001	1,905	23,417
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	95,611
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.6	19.9	2.0	24.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,341円 57銭	1株当たり純資産額 2,554円 45銭	1株当たり純資産額 2,478円 62銭
1株当たり中間純利益金額 186円 34銭	1株当たり中間純利益金額 132円 41銭	1株当たり当期純利益金額 339円 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,235	3,009	7,713
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,235	3,009	7,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,730	22,730

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>EIZO GmbHにおける事業譲受</p> <p>(1) 平成19年6月26日開催の取締役会において、ドイツ連邦共和国内の100%出資子会社EIZO GmbHを通じて独 Siemens AG (以下、「シーメンス社」) から医療市場向けモニター事業を譲り受けることを決議し、同日、売買契約書に調印しております。</p> <p>なお、シーメンス社からEIZO GmbHへの本件事業譲渡期日は、平成19年10月31日を予定しております。</p> <p>(2) 事業譲受の目的</p> <p>多くの大手医療機器メーカーに商品を提供し、また、モダリティ分野及び手術室分野に強みを持つシーメンス社の医療市場向けモニター事業を譲り受けることにより、同市場向け事業における当社の商品力、サービス力を飛躍的に高め、「圧倒的な差別化」を図るためであります。</p> <p>(3) 事業譲受の方式</p> <p>EIZO GmbHが、事業譲渡方式にてシーメンス社から当該事業を譲り受けます。</p> <p>(4) 事業譲受の内容</p> <p>対象となる事業</p> <p>シーメンス社のモダリティ、PACSを中心とする医療市場向けモニターの開発・製造・販売事業</p> <p>シーメンス社が有する同事業を、ハードウェア・ソフトウェア製品の開発・設計、製造、マーケティング、販売、品質管理、サービス等から成る、全ての機能を一体として買収いたします。</p> <p>また、同事業に所属する従業員(約120名)につきましては、本人の承諾を前提に事業譲受日をもって、EIZO GmbHに移籍する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %		金額(百万円)	金額(百万円)
コンピュータ用モニター	20,591	40.2	20,786	50.6	195	40,901	43.2
アミューズメント用モニター	29,294	57.2	19,228	46.8	△10,066	51,118	53.9
その他	1,324	2.6	1,054	2.6	△269	2,761	2.9
合計	51,210	100.0	41,069	100.0	△10,140	94,781	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

(1) 受注高

品目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
アミューズメント用モニター	31,806	22,399	△9,407	47,638			
その他	39	39	△0	41			
合計	31,846	22,438	△9,408	47,680			

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

品目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
アミューズメント用モニター	3,334	4,472	1,138	1,581			
その他	10	10	—	18			
合計	3,345	4,483	1,138	1,599			

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %		金額(百万円)	金額(百万円)
コンピュータ用モニター	18,740	37.7	19,733	49.2	992	39,334	41.1
アミューズメント用モニター	28,471	57.2	17,926	44.7	△10,545	51,132	53.5
その他	2,537	5.1	2,429	6.1	△107	5,144	5.4
合計	49,749	100.0	40,089	100.0	△9,660	95,611	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,626		4,906			9,673	
2. 受取手形	※1	1,872		616			581	
3. 売掛金		15,787		13,775			20,821	
4. 有価証券		9,692		13,490			8,386	
5. たな卸資産		10,518		12,758			8,116	
6. その他		3,418		3,704			4,168	
貸倒引当金		△272		△71			△333	
流動資産合計		52,642	68.3	49,179	63.8	△3,462	51,415	63.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
(1) 建物		2,163		4,875			4,773	
(2) その他		3,037		3,365			3,204	
有形固定資産合計		5,200		8,241			7,977	
2. 無形固定資産		705		581			663	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		17,143		17,208			18,867	
(2) その他		1,884		2,469			2,230	
貸倒引当金		△539		△541			△541	
投資その他の資産合計		18,487		19,135			20,555	
固定資産合計		24,393	31.7	27,958	36.2	3,564	29,197	36.2
資産合計		77,036	100.0	77,138	100.0	101	80,612	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		11,353		10,631			10,328		
2. 賞与引当金		764		680			821		
3. 役員賞与引当金		55		55			110		
4. 製品保証等引当金		1,139		1,168			1,282		
5. 損害補償損失引当金		580		60			60		
6. その他		6,933		3,708			8,415		
流動負債合計		20,825	27.0	16,304	21.1	△4,521	21,018	26.1	
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		3,130		2,872			3,221		
2. 退職給付引当金		928		998			970		
3. 役員退職慰労引当金		123		105			123		
4. リサイクル費用引当金		502		682			589		
固定負債合計		4,684	6.1	4,658	6.1	△26	4,905	6.1	
負債合計		25,510	33.1	20,963	27.2	△4,547	25,923	32.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金									
1. 資本金		4,425	5.8	4,425	5.7	—	4,425	5.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		4,313		4,313			4,313		
(2) その他資本剰余金		0		0			0		
資本剰余金合計		4,313	5.6	4,313	5.6	—	4,313	5.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		228		228			228		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		50		39			39		
別途積立金		29,900		35,500			29,900		
繰越利益剰余金		6,285		5,494			9,180		
利益剰余金合計		36,464	47.3	41,261	53.5	4,796	39,347	48.8	
4. 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△0	△1	△0.0	
株主資本合計		45,202	58.7	49,999	64.8	4,796	48,085	59.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金									
1. その他有価証券評価差額金		6,322	8.2	6,150	8.0	△171	6,603	8.2	
2. 繰延ヘッジ損益									
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	25	0.0	25	—	—	
純資産合計		51,525	66.9	56,174	72.8	4,649	54,688	67.8	
負債純資産合計		77,036	100.0	77,138	100.0	101	80,612	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,409	100.0		37,926	100.0	△11,483		93,915	100.0
II 売上原価			37,370	75.6		28,816	76.0	△8,554		71,315	75.9
売上総利益			12,038	24.4		9,109	24.0	△2,929		22,600	24.1
III 販売費及び一般管理費			5,330	10.8		5,037	13.3	△293		11,006	11.8
営業利益			6,707	13.6		4,072	10.7	△2,635		11,594	12.3
IV 営業外収益	※1		161	0.3		283	0.8	122		366	0.4
V 営業外費用	※2		98	0.2		142	0.4	43		224	0.2
経常利益			6,770	13.7		4,214	11.1	△2,556		11,736	12.5
VI 特別利益	※3		—	—		261	0.7	261		549	0.6
VII 特別損失	※4		100	0.2		22	0.1	△78		220	0.3
税引前中間(当期) 純利益			6,669	13.5		4,453	11.7	△2,216		12,064	12.8
法人税、住民税及び 事業税		3,059			1,152				5,487		
法人税等調整額		△418	2,640	5.3	477	1,629	4.3	△1,011	△1,016	4,471	4.7
中間(当期)純利益			4,028	8.2		2,823	7.4	△1,205		7,593	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	42	23,900	9,049	33,219	△1	41,958
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						17		△17	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△9		9	—		—
別途積立金の積立(注)							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当(注)								△681	△681		△681
役員賞与(注)								△102	△102		△102
中間純利益								4,028	4,028		4,028
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	8	6,000	△2,763	3,244	△0	3,244
平成18年9月30日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	50	29,900	6,285	36,464	△1	45,202

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,242	48,200
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△681
役員賞与(注)		△102
中間純利益		4,028
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	80	80
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	80	3,324
平成18年9月30日残高(百万円)	6,322	51,525

(注)平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	39	29,900	9,180	39,347	△1	48,085
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							5,600	△5,600	—		—
剰余金の配当								△909	△909		△909
中間純利益								2,823	2,823		2,823
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	5,600	△3,685	1,914	△0	1,914
平成19年9月30日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	39	35,500	5,494	41,261	△1	49,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,603	—	54,688
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△909
中間純利益			2,823
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△453	25	△427
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△453	25	1,486
平成19年9月30日残高(百万円)	6,150	25	56,174

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	42	23,900	9,049	33,219	△1	41,958
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						17		△17	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△9		9	—		—
特別償却準備金の取崩						△11		11	—		—
別途積立金の積立(注)							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当(注)								△681	△681		△681
剰余金の配当								△681	△681		△681
役員賞与(注)								△102	△102		△102
当期純利益								7,593	7,593		7,593
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△3	6,000	130	6,127	△0	6,126
平成19年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	39	29,900	9,180	39,347	△1	48,085

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,242	48,200
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△681
剰余金の配当		△681
役員賞与(注)		△102
当期純利益		7,593
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	361	361
事業年度中の変動額合計(百万円)	361	6,488
平成19年3月31日残高(百万円)	6,603	54,688

(注)平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>
	<p>(6) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>
	<p>(7) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p>	<p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p>
	<p>(8) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 損害補償損失引当金 同左</p>	<p>(8) 損害補償損失引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. ヘッジ会計の処理方法	—————	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 株式持分投資に係る外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、7,400百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告17号 平成18年3月30日)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ401百万円減少しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 49百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,380百万円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 71百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,896百万円</p>	<p>※1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 16百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,581百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table>	受取利息	46百万円	受取配当金	65	貸貸収益	20	仕入割引	19	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table>	受取利息	36百万円	有価証券利息	57	受取配当金	89	貸貸収益	17	為替差益	13	仕入割引	19	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	受取利息	77百万円	有価証券利息	50	受取配当金	125	貸貸収益	41	為替差益	12	仕入割引	36
受取利息	46百万円																																	
受取配当金	65																																	
貸貸収益	20																																	
仕入割引	19																																	
受取利息	36百万円																																	
有価証券利息	57																																	
受取配当金	89																																	
貸貸収益	17																																	
為替差益	13																																	
仕入割引	19																																	
受取利息	77百万円																																	
有価証券利息	50																																	
受取配当金	125																																	
貸貸収益	41																																	
為替差益	12																																	
仕入割引	36																																	
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table>	支払利息	2百万円	貸貸資産費用	7	売上割引	86	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>不動産賃借解約損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	支払利息	3百万円	貸貸資産費用	9	売上割引	111	不動産賃借解約損	14	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table>	支払利息	5百万円	貸貸資産費用	17	売上割引	196												
支払利息	2百万円																																	
貸貸資産費用	7																																	
売上割引	86																																	
支払利息	3百万円																																	
貸貸資産費用	9																																	
売上割引	111																																	
不動産賃借解約損	14																																	
支払利息	5百万円																																	
貸貸資産費用	17																																	
売上割引	196																																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別利益の主要事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">261 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入益	261 百万円	<p>※3 特別利益の主要事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	29 百万円	損害補償損失引当金戻入益	520																										
貸倒引当金戻入益	261 百万円																																	
投資有価証券売却益	29 百万円																																	
損害補償損失引当金戻入益	520																																	
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	89 百万円	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>E U 関税対策費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	固定資産除却損	14 百万円	E U 関税対策費	7	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>E U 関税対策費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	固定資産除却損	45 百万円	投資有価証券評価損	9	関係会社株式評価損	89	E U 関税対策費	64	減損損失	11																
関係会社株式評価損	89 百万円																																	
固定資産除却損	14 百万円																																	
E U 関税対策費	7																																	
固定資産除却損	45 百万円																																	
投資有価証券評価損	9																																	
関係会社株式評価損	89																																	
E U 関税対策費	64																																	
減損損失	11																																	
<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。</p> <p>当事業年度において、上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地11百万円であります。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市																										
用途	種類	場所																																
売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 261百万円</p> <p>無形固定資産 137</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 435百万円</p> <p>無形固定資産 140</p>	<p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定額を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 606百万円</p> <p>無形固定資産 280</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	698	100	—	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	798	43	—	841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	698	100	—	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>EIZO GmbHにおける事業譲受</p> <p>(1) 平成19年6月26日開催の取締役会において、ドイツ連邦共和国内の100%出資子会社EIZO GmbHを通じて独 Siemens AG (以下、「シーメンス社」) から医療市場向けモニター事業を譲り受けることを決議し、同日、売買契約書に調印しております。</p> <p>なお、シーメンス社からEIZO GmbHへの本件事業譲渡期日は、平成19年10月31日を予定しております。</p> <p>(2) 事業譲受の目的</p> <p>多くの大手医療機器メーカーに商品を提供し、また、モダリティ分野及び手術室分野に強みを持つシーメンス社の医療市場向けモニター事業を譲り受けることにより、同市場向け事業における当社の商品力、サービス力を飛躍的に高め、「圧倒的な差別化」を図るためであります。</p> <p>(3) 事業譲受の方式</p> <p>EIZO GmbHが、事業譲渡方式にてシーメンス社から当該事業を譲り受けます。</p> <p>(4) 事業譲受の内容</p> <p>対象となる事業</p> <p>シーメンス社のモダリティ、PACSを中心とする医療市場向けモニターの開発・製造・販売事業</p> <p>シーメンス社が有する同事業を、ハードウェア・ソフトウェア製品の開発・設計、製造、マーケティング、販売、品質管理、サービス等から成る、全ての機能を一体として買収いたします。</p> <p>また、同事業に所属する従業員(約120名)につきましては、本人の承諾を前提に事業譲受日をもって、EIZO GmbHに移籍する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6. その他

該当事項はございません。